

鑑定評価書（令和 3 年地価調査）

令和 3 年 7 月 5 日 提出
墨田（都） 5－3 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社東亜立地鑑定
墨田（都） 5－3	東京都	区部第5	氏名	不動産鑑定士 山木 岳 印
鑑定評価額	77,000,000 円		1㎡当たりの価格	740,000 円／㎡

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6) 路線価	[令和 3 年 1 月]	590,000 円／㎡
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 21 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		墨田区千歳三丁目 8 番 5 「千歳 3－1 2－6」				②地積 (㎡)	104	⑨法令上の規制等			
	③形状	④敷地の利用の現況		⑤周辺の土地の利用の状況		⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		商業 (80, 500) 防火 高度 (最高35m) 高度 (最低7m)		
	1:2.5	事務所 R C 6		店舗兼マンションと事務所ビルが多い商業地域		東25m都道	水道 ガス 下水	森下 230m			(その他) (100, 500)	
(2) 近隣地域	①範囲	東 0 m、西 20 m、南 30 m、北 60 m				②標準的使用	中層店舗付共同住宅地					
	③標準的画地の形状等	間口 約 7.0 m、奥行 約 15.0 m、規模 105 ㎡程度、形状 長方形										
	④地域的特性	特記	特にない		街路	2 5 m都道	交通施設	森下駅北 230m	法令規制	商業 (100, 500) 防火 高度 (最高35m) 高度 (最低7m)		
		事項			路							
	⑤地域要因の将来予測	当該地域は清澄通り沿いに中高層の店舗付マンション、事務所等が建ち並ぶ商業地域である。コロナ禍であるが、堅調な不動産市況の下、地価水準は今後緩やかな上昇傾向で推移すると予測する。										
(3) 最有効使用の判定	中層店舗付共同住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因	ない				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	783,000 円／㎡									
	収益還元法	収益価格	640,000 円／㎡									
	原価法	積算価格	／ 円／㎡									
	開発法	開発法による価格	／ 円／㎡									
(6) 市場の特性	同一需給圏は墨田区及びその周辺区等の広幅員道路沿いの商業地域である。需要者は、賃貸マンションの開発業者のほか収益物件保有目的の個人も見られる。また、敷地規模によっては、分譲マンション開発業者も挙げられる。都心アクセス性に優れており、コロナ禍においても需要は現在比較的堅調に推移している。需要の中心となる価格帯は、画地規模にばらつきはあるものの、1 0 5 ㎡程度の土地で 7 5 0 0 ～ 8 0 0 0 万円程度と思料する。											
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、森下駅に近接した商業地として投資目的の不動産取引需要が比較的強いエリアである。ただし、収益価格は価格査定過程に想定項目が多く、やや不確実性を有することから、市場性を反映した比準価格の相対的信頼性が高いものと判断する。したがって、不動産市場の実勢を反映した比準価格を重視し収益価格を比較考量して、公示価格を規準とした価格及び指定基準地からの検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8) 公示価格を規準とした価格	① ☐ 代表標準地 ☒ 標準地	②時 点 修 正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円／㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 0.0 交通 -1.0 環境 -14.0 行政 0.0 その他 0.0	
	標準地番号 墨田 5-9											
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号	②時 点 修 正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円／㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 0.0 交通 -2.0 環境 -6.0 行政 0.0 その他 0.0	
	墨田 (都) 5- 13											
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規			[一般的要因] コロナ禍においても区内の人口は微増傾向にあり、不動産需要も比較的堅調に推移している。								
	前年標準価格 735,000 円／㎡											
	①-2基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地			[地域要因] 清澄通り沿いの路線商業地域であり、地域要因に大きな変動は見られない。								
	標準地番号 -											
	公示価格 円／㎡			[個別的要因] 個別的要因に変動はない。								
	②変動率	年間 +0.7 %	半年間 %									